

近代経営に関するタイ国学生意識

— チュラロンコーン大学における学生の進路調査から —

伊 藤 禎 一

- I 調査の趣旨と範囲
- II チュラロンコーン大学の社会的地位
- III 学生の社会環境
- IV 学生の進路選択
- V 外資系企業に対する評価
- VI 実業界における長期目標
- VII むすび

I 調査の趣旨と範囲

発展途上諸国の近代化ないし工業化における学生の役割については、改めて説明するまでもない。かれらは一般に、伝統的なエリートとしての社会的な地位の継承者であると同時に、近代化の主要な担い手の一部を構成し、伝統的価値に批判的な一面をも有している。工業化が外資を通じて進められるところでは、かれらは先進的な生産・経営技術の直接的な受け手となっていく人々であるが、時にはまた、外資やそのパートナーに対する急進的な批判者ともなる。1970年代半ばのタイ社会の動揺はその一例であった。内外諸条件の変化もあって、ひところのような激しい外資批判は近年あまり見受けられなくなったが^(註1)、この国における近代的経営の確立と発展が、学生たちのこれに対する姿勢に少なからず影響されるという事情は変わってはいない。

この調査はタイ国の高学歴若年層が近代経営についてどのようなイメージを抱いているかを明らかにしようとしたものである。調査はチュラロンコーン大学 (Chulalongkorn University) の政治、法

律、経済、商業の4学部の3、4年の学生を対象としてこれを実施した。この大学を選んだ理由は、何よりもまずそれがこの国の最高学府であり、かつビジネス・リーダーズの最も重要な供給源の一つであることにあった。だが、今回はそればかりではなく、他に若干の偶然的条件に恵まれたために、外国人には面倒なこの種の調査が実行可能になったからでもあった。その1は、この調査がチュラロンコーン大学(および国家調査審議会-NRC)とアジア経済研究所との共同研究「タイ・ビジネス・リーダーズ」と密接に関連するものとして取りあげられたことであり^(註2)、いま一つはこれがアジア経済研究所海外調査員で、同大学経済学部客員研究員である田中生男氏の在タイ研究計画の一環として位置付けられたことであった。これらにより、この調査には当時の同大学経済学部ワリン部長(Dr. Warin Wonghanchao)および現在のチャティップ部長(Dr. Chatthip Nartsupha)の支援を得ることができ、また質問票の作成から配付と回収に至る全過程で、前記共同研究計画の責任者スチ同学部助教授(Dr. Suthy Prasartset)の助言と、田中海外調査員および鷲尾宏明海外派遣員を中心に、同学部キティ講師(Mr. Kiti Limskul)とコンサク講師(Mr. Kongsak Sontepersong)によって組織された学生の実施グループから、緊密かつ適切な協力を得ることができた。

調査の方式は学生に質問票(questionnaire)を配

布し回答を求めるものとした。質問票の内容は回収率の低下を避けるためにできるだけ単純に、かつ短くすることが必要であった。回答方式も主として該当事項に丸印をつけ、あるいはランク付けをするものとし、記述を求めるのは「その他」欄に記入する場合のほかは、最後に自由な意見を付記する部分にかぎった。誤解を招く可能性のあるような質問、たとえば華系の程度とか、父親の社会的階層区分とかに関するものは、あらかじめこれを除外した。その結果、質問票の構成は次のようになった。

1. 回答者個人とその家族に関するもの
 - (1) 性別
 - (2) 出生地
 - (3) 父の職業
2. 大学卒業後の進路に関するもの
 - (1) 進学か就職か
 - (2) 進学希望国
 - (3) 就職希望分野
 - (4) 就職先選択要因
3. 回答者の個人的意見に関するもの
 - (1) 外国系会社とタイ会社との比較
 - (2) 外国系会社のなかでの欧米系会社と日本系会社との比較
 - (3) 実業界における長期目標

質問票はタイ語により2枚の紙の裏表を使用した4ページ立てで、これに趣意書を付し、1979年11月12日から数日にわたって配付し、回収した。質問票の配付は登録学生数1718人のうち1345人に対してなされ、11月20日に回収を打切り1144人から有効回答を得た(第1表)。

なお、この調査には工学部系統の学生を調査の対象範囲に入れることができなかつた。工学部は学生の数も多く、男子学生の比重も圧倒的である

第1表 質問票の配付と回収

学部	登録学生数 3年および 4年(A)	質問票 配付数(B)	質問票有 効回収数 (C)	A/C (%)	B/C (%)
政治	374	300	241	64.4	80.3
法律	331	300	243	73.4	81.0
経済	195	195	180	92.3	92.3
商業	918	550	480	52.3	87.3
計	1,718	1,345	1,144	66.6	85.1

こと、またビジネス・リーダーズといわれる人々のなかでも、工学部出身者の比重は前記のステータス報告では1979年のタイ経営者について21%であり、また1960年の日本の経営者を対象とした関西学院大学萬成博教授の研究では、この比重は27%に上っていることには、十分留意しておかなければならない(注3)。

(注1) たとえば日本在外企業協会『ASEAN 諸国における日系企業の現地貢献状況に関する調査研究——タイ、インドネシアを中心に——』1980年を参照。

(注2) この調査のタイ側の成果として次の研究がある。

Suthy Prasartset, *Thai Business Leaders: Men and Careers in a Developing Economy*, Tokyo, Institute of Developing Economies, 1980.

(注3) Ibid., pp. 67-68; Mannari, Hiroshi, *The Japanese Business Leaders*, University of Tokyo Press, 1974, pp. 72-73.

なお、チュラロンコーン大学工学部3～4年登録学生数は1977年男子899人、女子12人、計911人であった。(Educational Report on Institutions of Higher Education 1977, Office of University Affairs, Thailand)

II チュラロンコーン大学の社会的地位

タイ国では支配階級を一般民衆から区別する最もはっきりした基準は学歴であり、具体的には大学を卒業したかどうかであるといわれる(注1)。チュラロンコーン大学はその意味では、この国の最も重要なエリート供給源といえることができる。そ

ここで、はじめにそうした観点からこの大学の略史を振り返り、その社会的地位を概観しておく。

1. 近代的高等文官の育成

チュラロンコーン大学の特徴は、何よりもまず、それが歴史的に近代的高等文官の育成という目的を与えられてきたことにある。

チュラロンコーン大学は1917年、ラーマ6世ワチラウット王が、その父ラーマ5世チュラロンコーン王の教育近代化における偉業を記念して創設したタイ国最初の大学であるが、その起源はチュラロンコーン王がその治世(1868~1910年)の初期に、王宮内に設けた宮廷近侍学校(Royal Pages' School)に遡ることができる。国の独立を守り近代化を進めるために、王は取り急ぎこの目的を具体化し実現していく新しいタイプの官僚を育成しなければならなかった(注2)。近侍学校は君側に侍して政務を見習う王族や高官の子弟に、みようみまねの伝統的訓練ではなく、ヨーロッパ風の近代的教育の基礎を授けようとするものであって、これらの子弟はそこから欧米留学に送られ、より高度な学習と訓練を受けて帰国し、王の政府の高級官僚に任用されたのであった。

行政司法の全面的な近代化の進行に伴い、能力ある人材がますます多く求められるようになったが、一方、欧米留学の期間を短縮し経費をより効率的に使用する必要も強くなった。近侍学校は次第に教育課程を高め、教育対象も拡げることとなり、それに応じて学校自体も王宮を出て、中等教育のスアングラップ校(注3)へ、ついで文官学校(School for Civil Servants)へと発展した。チュラロンコーン大学はこの文官学校を母胎として誕生した。

君側に侍して近代教育を受け、さらに欧米留学を経て政府の高官に登用されるというコースは、

家産制王国においては格別の重要性をもつ。チュラロンコーン大学はその前身の時期を含めて、国内における唯一の近代的高等教育機関であり、そこに学ぶことは欧米留学や高級官僚への最も重要なステップであった。現在でもなおこの国で、高等教育と外国留学とがエリートへの条件とされているのは、こうした歴史的な事情に由来するものである(注4)。

チュラロンコーン大学と並んでタマサート大学(Thammasat University)がタイ国最高学府の双壁とされる所以も、また、この大学が高等文官育成のために創設されたということと離すことはできない。1932年の立憲革命により成立した新政府は、普通選挙制導入の基礎造りと王族貴族が引退したあとの補充のために、新しい政府要員を養成しなければならなかった。そのために1933年、法務省管下の法律学校を母胎に開設された道徳政治大学(University of Moral and Political Sciences)がタマサート大学の前身(1952年改称)である。

なお、チュラロンコーン大学は、欧米諸大学の水準に追いつくことを目指して努力したのに対し、タマサート大学は設立当時のナショナリズムの高揚を背景として、現実の社会的要請に対応しようとした。そうした学風の違いを反映して、どちらかといえば前者は中央政府と外交関係に、後者は内務・地方行政部門に影響力が大きいといわれる(注5)。

2. 工業化の進行と大学の拡充

チュラロンコーン大学のいま一つの特徴は、経済の近代化ないし工業化の進行に応じて自らを拡充することにより、新たに必要とされる経済・産業分野の人材の供給源としても、最も充実した大学になっていることである。

タイ国ではタマサート大学に続き、1940年代の

初めに、マヒドン大学^(註6)の前身である医科大学、農業省管下の農業学校と林業学校とを統合したカセサート大学 (Kasetsart=農学)、および民族芸術の振興を目的とするシルパコーン大学 (Silpakorn=芸術)の3大学が相ついで設立され、以後しばらく5大学の時代が続いた。しかし、1958年のサリット革命を新しい画期として工業化の時代を迎え、その担い手となるべき人材の養成のために、大学も一層の発展整備の時期に入った。

この段階で最初にとりあげられたのは既存の大学の充実と総合化で、新しいニーズに備えた学部、学科の新設や拡張が図られた。チュラロンコーン大学も次第に拡充されて、その学部を政治、法律、商業会計、経済、新聞マスコミ、教育、文学、理学、工学、建築、医学、歯科、獣医学、薬学の14分野を含むものとなり、他に大学院、7研究所、2付属学校を有するに至った。学生数も1965年の7200人から1977年には1万5600人へと増加している^(註7)。名実ともにこの国の中心的な総合大学となっているわけである。

タマサート大学もこの間に、設立当初の特徴であった入学試験を課さない開放制方式を廃止するなど教育水準の質的向上を図り、さらに学部学科を拡張、法律、政治、商業会計、経済、社会行政、人文、新聞マスコミ、社会学・人類学などを備え、現在では社会科学部門ではチュラロンコーン大学と比肩する充実振りを示している。1966年に大学院大学として開校した開発行政研究所 (National Institute of Development Administration—NIDA) は、タマサート大学の大学院課程が独立拡充されたものである。カセサート大学も農、林、水産学の他に、文理、工業、教育、経済、社会科学、獣医学などの学部を加え、総合大学への途を

進んだ。

大学新設の面では、まず地域社会の発展を目指して、1964~65年に北部にチェンマイ大学、東北部にコンケン大学、南部にソングクラ王子大学 (Prince of Songkla=現国王の実父)の3大学が創設された。これらはいずれも当該地方出身者に優先入学枠を設定している。他方、若年層の側からも大学教育を受ける機会の拡大を求める声が積極化し、1972年には開放制をとるラムカムヘン大学 (Ramkhamhaeng=スコタイ王朝第3代王)が開校され、現在約12万人の学生を受入れている。これに続き、1980年には通信教育制のスコタイ・タンマティラット大学 (Sukhothaimathirath=スコタイの高徳の大王)が開校する予定である。

既存の専門学校の大学昇格もいくつか実現した。西ドイツの援助による機械工業学校と日本の援助による電気通信学校とが、1971年に統合されて、モンクット王工科大学 (King Mongkut's Institute of Technology: モンクット王はラーマ4世)となり、1974年には師範学校がシーナカリンウィロット大学 (Sri Nakharinwirot=現国王の実母)に発展した。またこの時期には大学をすべて国立とするという長年の政策が改められ、1969年以降学士号賦与資格をもつ私立大学の設立が認められることとなった。1979年現在13の国立大学と11の私立大学が開設されている(第2表)。

もっとも、大学の量的拡大が教育水準の質的向上と手を携えて進むかどうかは別の問題である。わが国でも1950年代から60年代にかけて大学の数が急増した際、「駅弁」大学という新語が生まれたが^(註8)、教育のあらゆる段階で質的向上が長年の懸案となっているタイ国では、現在大学間の質的格差は相当大きいとみるのが自然であろう。工業化時代の必要な人材の供給源として、チュラロ

第2表 大学および学生数 (1977年)

	大 学	大 学 院	合 計
国立大学計	190,029	8,356	198,385
Ramkhamhaeng	117,415	—	117,415
Chulalongkorn	12,564	2,997	15,561
Kasetsart	6,189	1,082	7,271
Khon Kaen	2,965	—	2,965
Chiang Mai	7,738	227	7,965
Thammasat	8,800	1,528	10,328
Mahidol	4,040	789	4,829
Sri Nakharinwirot	21,014	658	21,672
Silpakorn	1,824	218	2,042
Prince of Songkla	3,219	—	3,219
Institute of Agricultural Technology	191	—	191
King Mongkut's Institute of Technology	4,070	104	4,174
National Institute of Development Administration	—	753	753
私立大学計	18,341	—	18,341
College of Commerce	4,579	—	4,579
Bangkok College	3,314	—	3,314
Krirk College	1,247	—	1,247
Siam Technical College	2,137	—	2,137
College of Business Administration	2,211	—	2,211
Payap College	896	—	896
Sripatum College	2,372	—	2,372
Saengtham College	90	—	90
Assumption Business Administration College	1,016	—	1,016
South-East Asia College	479	—	479
合 計	208,370	8,356	216,726

(出所) *Educational Report on Institutions of Higher Education 1977*, Office of University Affairs, Thailand.

(注) なお、国立大学では Sukhothaimathirath University が1980年に、私立大学では Kanasawat Colledge が1979年に設立されている (Office of University Affairs, *General Information*, 1979).

ンコーン大学は依然タマサート大学と並んで公私大学の間で格別に高い地位を占めている。

3. 大学と国民的教育水準

以上、エリートの供給源としてのチュラロンコーン大学の地位をみてきたが、ここでやや角度を変えて、一般の国民的教育水準との対比において大学卒業という資格がどのような意味をもっているか、という点に少しばかり立入ってみたい。

まず、概観的に高等教育を受けた者(中退者を含む)の人口比についての数字をみると第3表のとおりである。すなわち、ユネスコの資料によると、1970年の時点で25歳以上の成人人口1208万人のうち、大学卒業者は大雑把にみて約1%とい

第3表 成人人口の教育水準

教育水準	1970年	1960年
無学歴(文盲)	34.1%	47.5%
初等教育	60.5	45.7
中等教育	4.4	4.4
高等教育(高専)	1.1	0.6
(大学)		0.6

(出所) 1970年: UNESCO, *Statistical Yearbook 1977*.

1960年: Suthy Prasartset, *Thai Business Leaders: Men and Careers in a Developing Economy*, Tokyo Institute of Developing Economies, 1980, p. 59.

うことになる。この比率は韓国では5.6%、日本では5.5%である。別の政府資料によると、若干斉合性を欠くが1960年の時点でやはり1%前後と考えられる。

つぎに、教育水準別就学者とその構成比は、1978年の時点で、

就学前教育	27.8万人	3.1%
初等教育（6年）	684.8	75.8
前期中等（4年）	127.8	14.1
後期中等（3年）	46.0	5.1
大学、大学院	17.0	1.9

であり、大学、大学院課程の在学者は全就学者の1.9%ということになる。また、同じ資料で、初等教育の第1年の就学者は160万人であったが、これに対し中等教育第1年のそれが34万人、大学教育の第1年が4万人、同第4年の就学者が2万人となっている(注9)。つまり、小学校に入学した学童のうちの5人に1人が中学へ進み、そのまた15人に1人が大学の最終学年に達するというわけである。大学4年在学者の同年齢人口における比率は0.7%である。ちなみに、日本の高等教育在学者は1978年で216万人、同年齢人口(18~21歳)比34.2%であるが、タイ国の計数をこれと比較可能な形に組み替えると、在学者数22万人、同年齢比6.6%であった(注10)。

大学卒業者の全人口に占める割合の著しい低さからみて、大学教育を受けることが、エリートへの途を保証する有力な手段であることが容易に推測される。外圧を受けながら早急に近代国家を建設し、あるいは経済的自立を達成するために、取りあえずその先頭に立つべき指導的人材の養成という課題が先行したことは、事からの性質上止むを得なかったというべきであろう。とはいえ、近代教育の国民的なレベルでの普及が著しい立遅れを示したことも、エリートと一般国民との間の教育格差を深刻ならしめた理由の一半であった。高等教育がエリートへの条件であるかぎり、こうした格差は社会的な階層移動を制約し、支配階層と

一般民衆との断層をいっそう越え難いものにするであろう。工業化についていえば、近代的生産・経営技術の進展がその速度を早めつつある現在、この格差が著しいほど、その円滑な移転と吸収が妨げられるおそれが大きくなることは否定できない。

(注1) David A. Wilson, *Politics in Thailand*, Ithaca, Cornell Univ. Press, 1962, p. 61.

(注2) チュラロンコーン王の教育近代化における苦心については、たとえば、Wyatt, David K., *The Politics of Reform in Thailand: Education in the Reign of King Chulalongkorn*, Bangkok, Thai Wattana Panich, 1969 を参照。

(注3) 宮廷近侍学校が王宮内から旧王子邸 Suankulap Palace (薔薇宮) に移されたときから、このように呼ばれた。

(注4) Likhit Dhiravegin, *Political Attitudes of the Bureaucratic Elite and Modernization in Thailand*, Bangkok, Thai Wattana Panich, 1973, pp. 19-30; Suthy, *op. cit.*, pp. 57-59.

(注5) Likhit, *op. cit.*, p. 31.

(注6) この名は長年医学の発展に尽瘁されたマヒドン王子 (Mahidol Adulyadej) の業績を記念するもの。

(注7) *Statistical Yearbook Thailand, 1967-69* および *Educational Report*, による。

(注8) 日本の大学の数は1949年の180校、学生数12万人から1965年の317校94万人へ急増した。1979年のそれは443校185万人となっている(文部省『学校基本調査報告書』)。

(注9) 国際開発センター『経済協力策定のための基礎調査——人造り援助の観点から——』1980年 76~77ページ。なお、1978年の初等第6年の就学率は52.1%であるが、日本で義務教育が6年に延長された明治41年の不就学率は2.2%であった(豊田俊雄『アジアの教育』アジア経済研究所 1978年 52~53ページ)。

(注10) 文部省大臣官房調査統計課『教育指標の国際比較』1979年版 10~11ページ。

Ⅲ 学生の社会環境

さて、調査の結果を質問票の構成の類別にしたがい、(1)学生の個人的環境、(2)大学卒業後の進路に関する希望、および(3)外資企業に対する学生の考え方の順に取りまとめると次のとおりである(注1)。

1. 性別

回答学生 1144 人の性別構成は男子 586 人 (51.2%)、女子 558 人 (48.8%) で、男子学生がわずかに多いが、ほぼ均等ということができる(第 4 表)。

比較のために、国立 13 大学の 1977 年の学生数 19 万人をとると、男子 58.4%、女子 41.6% であり、うちチュラロンコーン大学全学部 1 万 2564 人をとると男子 52.7%、女子 47.3% であった。調査対象の学生はこれらに比しやや女子の比重が高いことになる。国立 13 大学の男女比率を学部別にみると、男子は工学 (98.1%)、法学 (84.2%) など、女子は人文科学 (87.5%) で目立って多い。

性別による差異は、たとえば次の比率にみられるように、男子の場合、地方出身者、アメリカへの進学希望者、公務員志望者が比較的多く、一方、女子の場合、バンコク出身者、ヨーロッパへの進学希望者、商業や金融分野への就職志望者などが相対的に多いことなどに認められる。だが、相違の程度を考えると、ここでは差異よりもむしろ同一性の方に注目すべきであろう。卒業後の進路についての質問に対して「結婚」と回答した女子は数人を出なかった。

男女差の少なさは、これをどう解釈すべきであ

第 4 表 学生の性別構成 (単位: 人)

性別	政治学部	法学部	経済学部	商学部	合計
男子	136 (56.4)	120 (49.4)	81 (45.0)	249 (51.8)	586 (51.2)
女子	105 (43.6)	123 (50.6)	99 (55.0)	231 (48.1)	558 (48.8)
合計	241 (100.0)	243 (100.0)	180 (100.0)	481 (100.0)	1,144 (100.0)
横列の%	21.1	21.2	15.7	42.0	100.0

(注) カッコ内は縦行の%。

ろうか。一つは小規模な同族企業が多い社会であって、夫婦ともに家業に携わるケースが多いこと、いま一つは主婦が職業に就くために必要とされる家事労働者を、低賃金で容易に雇うことができることなどの事情が、一般的な説明材料であろう。しかし、第 2 次世界大戦以前の日本の中流家庭では、主婦が家事使用人を雇いながら、かつ家庭に留っていたケースが多かった。当時の日本では家庭内で主婦のなすべき雑事がとくに多かったのであろうか。あるいは、現在のタイ国では夫の収入が主婦を家庭に留めておけるほど多くないのであろうか。

なお、スチ助教の調査によれば、対象 206 人のビジネス・リーダーズのうち女性はわずか 16 人、7.8% にすぎず、以上の計数から予想されるところをはるかに下回っている。

2. 出生地

学生の出生地をバンコク首都圏、その他の地方および外国に分けると、バンコク出身者が 59.1%、地方出身者が 38.5% を占める(第 5 表)。バンコクはタイ国の首座都市であり、1979 年の総人口 4611 万人のうち 500 万、1 割強を有しているが(注 2)、

	バンコク出身者	地方出身者	その他とも計	アメリカへ進学	ヨーロッパへ進学	その他とも計	公務員志望	商業銀行金融志望	その他とも計
男子	54.4	43.6	100.0	37.9	10.4	100.0	20.0	33.7	100.0
女子	64.2	33.2	100.0	36.0	16.7	100.0	13.4	38.7	100.0

第5表 学生の出生地別構成

(単位: 人)

出生地	政治学部	法学部	経済学部	商学部	合計
バンコク	126	138	114	297	676
首都圏	(52.3)	(57.2)	(63.3)	(61.9)	(59.1)
地方	110	94	65	171	440
	(45.6)	(38.7)	(36.1)	(35.6)	(38.5)
外国	1	9	1	11	22
	(0.4)	(3.7)	(0.6)	(2.3)	(1.9)
無記入	4	1	0	1	6
	(1.7)	(0.4)	(0)	(0.2)	(0.5)
合計	241	243	180	480	1,144
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注) カッコ内は縦行の%。

集中度は人口のみならず政治、経済、文化などあらゆる分野で著しい。

こうした集中度の高さからみて、学生の6割がバンコク生まれであることは当然であろうが、しかもなお40%の学生が全国から集まってきていることは注目される。前にもふれたように、近年地方への大学の 신설や当該地方出身者の優先入学枠設定などの措置が講ぜられているが、それでもなお優秀な人材がバンコクへ、またチュラロンコン大学へと引き寄せられているのである。

学部別に出生地をみると、地方出身者の比率は政治学部の場合45.6%で、他のどの学部よりも目立って高い。これはチュラロンコン大学の政治学部が伝統的に最も有名であることを反映したものであろう。他方、経済学部と商学部ではバンコク出身者が60%を超えており、ここには商工業者の子弟が圧倒的に多いことを窺わせている。

なお、外国生まれの学生は全体として2%に満たず、また中国や台湾で生まれたと明記した事例は見当たらなかった。つまり、この世代では華裔の人々であっても、おおむねタイ国生まれ (luk chin) であり、出生地主義によりタイ国籍を得たタイ人なのである。華裔の人々の比率を推計するためには父方の祖父の出生地を聞くことが必要で

第6表 父の職業 (単位: 人)

父の職業	政治学部	法学部	経済学部	商学部	合計
公務員	66	74	30	96	266
	(27.3)	(30.4)	(16.7)	(20.0)	(23.2)
自由業	13	18	11	34	76
	(5.4)	(7.4)	(6.1)	(7.1)	(6.6)
教員	9	6	1	13	29
	(3.7)	(2.5)	(0.6)	(2.7)	(2.5)
農漁業	12	13	5	22	52
	(5.0)	(5.4)	(2.8)	(4.6)	(4.5)
工業	7	8	9	17	41
	(2.9)	(3.3)	(5.0)	(3.5)	(3.6)
建設・運輸・通信	3	13	8	17	41
	(1.2)	(5.3)	(4.4)	(3.5)	(3.6)
商業	100	85	89	220	494
	(41.5)	(35.0)	(49.4)	(45.8)	(43.2)
銀行・金融	10	6	10	17	43
	(4.1)	(2.5)	(5.6)	(3.5)	(3.8)
その他	12	15	13	31	71
	(4.9)	(6.0)	(7.3)	(6.3)	(6.3)
死亡	9	5	4	13	31
	(3.7)	(2.1)	(2.2)	(2.7)	(2.7)
合計	241	243	180	480	1,144
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注) カッコ内は縦行の%。

あったが、外国人による調査でこれを行なうのは刺激的にすぎるとの懸念があり、果たしえなかった。日常会話のなかでは、純粋にタイ人であるとか2分の1華系であるとかの話が珍しくないが、公式の調査になると自ら別のニュアンスを帯びるのであろう。タイ国ではタイ人と華人との同化がスムーズに進行しているといわれるが、なおこうした心配りが不用にはなっていない。

3. 父の職業

学生の父の職業をみると、商業が494人、43.2%と最大の比重を占める。これに銀行・金融業を加えると537人、47%とほぼ半ばに達する。他方、公務員 (公企業職員を含む) は266人、23.2%と約4分の1を占めた。これら両グループを合わせると70.2%となる。すなわち、商業・銀行・金融業と公務員の両職業グループが子弟を大学教育に送りうる資力をもった最大の社会階層であり、したがってこの国の有産階級の主力を形成していることがわかる (第6表)。

これに対し工業は41人、3.6%で、これに建設・運輸・通信を含め第2次産業としてみると、その倍の82人、7.2%となる。近代工業はまだ初期の段階にあるといえよう。チュラロンコーン大学の学生は、こうした家庭の環境からして商業・金融的、および公務員的な生活感覚を多分に有するものと推察される。

学部別の傾向をみると政治および法学部と、経済および商学部とは若干異なった傾向がみられる。父の職業の最も多いのが商業である点は全学部に共通しているが、そのなかでも経済学部では49.4%、商学部では45.8%と高く、政治学部と法学部ではそれぞれ41.5%および35.0%と比較的低い。他方、公務員の家庭の出身者は法学部で30.4%と最も高く、政治学部が27.3%とこれに続いたが、経済学部では16.7%、商学部では20.0%にすぎなかった。

父の職業 出生地	父の職業		
	公務員	自由業	商業銀行 金融
バンコク首都圏	63.3	67.1	59.2
地方	35.5	23.7	39.5
外国	1.2	7.9	0.6
その他とも計	100.0	100.0	100.0

父の職業と学生の出生地との関連をみると、上表の比率が示すように、どの職業分野においてもバンコク首都圏が過半を占めるが、そのなかでは、自由業と公務員との場合にバンコク出身者が、商業・金融業に地方出身者が比較的多いようである。

(注1) 質問票のコンピュータ処理については、アジア経済研究所統計部佐野敬夫電子検索課長の全面的協力を得た。

(注2) *Khau Phanit* (Bangkok), Feb. 5, 1980.

IV 学生の進路選択

1. 進学か就職か

大学卒業後の進路を決める時期は、タイ国の場

合は日本の学生よりも若干遅れる。就職先が卒業前年の秋にほぼ決まる日本の場合と異なり、タイ国では新規卒業の学生を卒業と同時に採用するという慣行はなく、雇用主側は欠員が生じたり新しいポストを作ったりする都度、募集し採用するのが一般的で、官庁の場合もその例外ではない。また、進学の場合も外国留学が伝統的に好まれているが、そこでは私費以外の場合は公的な奨学資金を利用できるかどうか依存する割合が高く、それだけに学生としては、この時点では希望を聞かれても答えにくい面があったようである。

対象学生1144人のうち進学希望者は420人で全体の36.7%、これに進学と就職とを同時に希望しているものを加えると504人、44.1%に達する(第7表)。高級官僚のポストを得るためには、また近年ではビジネス・リーダーズのなかで地歩を占めるためにも、修士以上の学歴、わけても先進諸国での学位の取得がますます必要とされていることは、さきにふれた。

就職希望者は560人、49%と約半ばを占める。家業に従事するという希望は64人、5.6%にすぎず、予想を下回った。家業の経営や発展にとって

第7表 大学卒業後の進路

(単位: 人)

進路	政治 学部	法学部	経済 学部	商学部	合計
大学院	91 (37.8)	108 (44.4)	73 (40.6)	148 (30.8)	420 (36.7)
就職	123 (51.0)	92 (37.9)	82 (45.6)	263 (54.8)	560 (49.0)
家業	6 (2.5)	14 (5.8)	10 (5.6)	34 (7.1)	64 (5.6)
進学と就職	18 (7.4)	24 (9.9)	13 (7.2)	29 (6.0)	84 (7.4)
未定	3 (1.2)	2 (0.8)	1 (0.6)	1 (0.2)	7 (0.6)
その他	0 (0)	3 (1.2)	1 (0.6)	5 (1.0)	9 (0.8)
合計	241 (100.0)	243 (100.0)	180 (100.0)	480 (100.0)	1,144 (100.0)

(注) カッコ内は縦行の%。

重要な役割を担うべき高学歴の子弟が、家業以外に就職先を求め、あるいはそうした高学歴の人材を親族関係以外から雇い入れるという新しい傾向が現われ始めたのであろうか。

学部別にみると、就職希望者の比率は商学部は54.8%と高く、政治学部が51%でこれに続いている。これに対して法学部、経済学部のそれは37.9%および45.6%とかなり低く、逆に進学希望者の比率がその分だけ高い。政治学部や商学部の学生には長い伝統もあり、就職の機会が多いことであろうし、法学部や経済学部の場合には比較的高度の専門知識が求められているのかもしれない。

2. 進学希望国

かれらはどの国の大学院へ進学したいと考えているのであろうか。全体で928の回答を得たが、このうち未定8人を除く920人についてみると、外国留学を望むものが703人で4分の3をこえ、国内で大学院に進もうとするのは217人、23.6%にすぎなかった(第8表)。国内の大学院は歴史が浅く、かつ定員が少なすぎることも一因であろうが、大学院段階では外国留学が依然として主流で

第8表 進学希望国 (単位: 人)

進学希望国	政治学部	法学部	経済学部	商学部	合計
タイ国	62 (32.1)	63 (29.3)	26 (17.9)	66 (18.0)	217 (23.6)
外国	131 (67.9)	152 (70.7)	119 (82.1)	301 (82.0)	703 (76.4)
うち					
U S A	84 (43.5)	77 (35.8)	81 (55.9)	182 (49.6)	424 (46.1)
西ヨーロッパ	27 (14.0)	49 (22.8)	18 (12.4)	60 (16.3)	154 (16.7)
オーストラリア	10 (5.2)	13 (6.0)	12 (8.3)	30 (8.2)	65 (7.1)
日本	8 (4.1)	7 (3.3)	6 (4.1)	18 (4.9)	39 (4.2)
その他	2 (1.0)	6 (2.8)	2 (1.4)	11 (3.0)	21 (2.3)
合計	193 (100.0)	215 (100.0)	145 (100.0)	367 (100.0)	920 (100.0)

(注) カッコ内は縦行の%。

ある。

外国留学希望者のなかではアメリカを挙げたものが圧倒的に多く、424人に達した。これは全体の46.1%、留学希望者中では60%を超える。これに続いて西ヨーロッパ希望者154人(留学希望者の22%)、オーストラリア希望者65人(同上9%)があり、カナダを挙げた者3人を加えると、約92%がいわゆる欧米先進国への留学を希望していることになる。

他方、日本を挙げた者は39人で全体の4.2%、留学希望者中では5.5%を占め、欧米以外では最大であった。ついでフィリピンへの希望者が8人いるが、この国は古くからタイ学生の留学先の一つとされていた。以上のほかには東南アジア3、中東1、中国2、ソ連3、東欧1などが挙げられている。回答者の希望がどの程度真剣なものかを別として、こうした社会主義圏諸国を明記した回答があったことは、時代の流れを改めて感じさせる。

進学希望国の性別分布は、男子が国内およびアメリカに、女子が西ヨーロッパにやや多かった程度で格別の差異がなかったことは、すでにふれた。進学希望国と父の職業との関連についても目立った特徴はなかったが、公務員および商業・銀行・金融業の子弟にはアメリカへの進学希望者が比較的高い比率を示し、政治経済の両分野とも当分アメリカの影響力が大きい時期が続くことを予

(単位: 人)

進学希望国	父の職業	公務員	自由業	工業	商業銀行金融	その他とも計
タイ	57 (27.7)	14 (21.5)	3 (9.8)	93 (21.9)	217 (23.6)	
U S A	97 (47.1)	24 (36.9)	13 (41.9)	205 (48.3)	424 (46.1)	
日本	8 (3.9)	4 (6.1)	3 (9.7)	18 (4.2)	39 (4.2)	
その他とも計	206 (100.0)	65 (100.0)	31 (100.0)	424 (100.0)	920 (100.0)	

(注) カッコ内は縦行の%。

想させている。

3. 就職希望分野

学生が就職を希望する分野は自由業の27.4%が最も多く、以下公務員16.8%、商業13.7%、銀行12.8%、金融業9.5%の順である。鉱工業は3.9%、運輸通信は7.5%であった(第9表)。

自由業が多いということは、弁護士や公認会計士に専業しようとする者ばかりでなく、法務畑や経理畑のスペシャリストとして官庁や会社に就職しようとする者も、かなりこの欄に記入した結果ではないかと推測される。日本のように大学新卒者が官庁や民間会社に採用され、いくつかの部署を経験したうえで管理職に登用されるという方式ではなく、この国ではむしろアメリカ型のよう、採用する側はポジションの空席に応じて募集し、求職側は自分の資格なり技能なりに基づいて応募するという傾向があり、そうしたことがここにも反映しているのであろう。

自由業の他では公務員が16.8%、商業・銀行・金融業が合わせて36%と目立っている。この両部門の比重は、タイ国の経済が近代化の過程で、政府主導と国際貿易を軸にして発展してきたことを示すものに他ならない。しかも、チュラロンコン大学の卒業生は、こうした分野での発展を担うものとして期待されてきたのである。

公務員志望者を学部別にみると、予想どおり政治学部が圧倒的なウエイトを占めている。政治学部における公務員志望者は83人で、公務員志望者全体の43.2%に達し、また政治学部学生全体の3分の1を超える。これに続くのが法学部の68人で公務員志望者の35.4%、同学部全体の28%を占める。これと対照的に商学部では調査対象学生が他の学部の2倍であるのに、公務員志望者はわずか25人、同志望者中の13%、同学部全体の5.2%でし

第9表 就職希望分野 (単位: 人)

就職希望分野	政治学部	法学部	経済学部	商学部	合計
公務員	83 (34.4)	68 (28.0)	16 (8.9)	25 (5.2)	192 (16.8)
自由業	29 (12.0)	90 (37.0)	17 (9.4)	178 (37.1)	314 (27.4)
教員	12 (5.0)	5 (2.1)	9 (5.0)	6 (1.3)	32 (2.8)
農漁業	3 (1.2)	5 (2.0)	0 (0.0)	5 (1.0)	13 (0.3)
鉱工業	6 (2.5)	6 (2.5)	9 (5.0)	24 (5.0)	45 (3.9)
運輸通信	23 (9.5)	11 (4.5)	22 (12.2)	30 (6.3)	86 (7.5)
建設不動産	0 (0.0)	4 (1.6)	1 (0.6)	5 (1.0)	10 (0.8)
商業	29 (12.0)	27 (11.1)	34 (18.9)	67 (14.0)	157 (13.7)
銀行	32 (13.3)	14 (5.8)	29 (16.1)	72 (15.0)	147 (12.8)
金融保険	10 (4.1)	7 (2.9)	38 (21.1)	54 (11.3)	109 (9.5)
その他	14 (5.6)	6 (2.4)	5 (2.9)	14 (5.8)	39 (3.2)
合計	241 (100.0)	243 (100.0)	180 (100.0)	480 (100.0)	1,144 (100.0)

(注) その他には新聞(2人)、国際機関(2人)、サービス業(7人)、地方開発(3人)、未定(3人)、無記入(3人)などを含む。
カッコ内は縦行の%。

かない。商業・銀行・金融業関係への志望者は合わせて413人、うち政治学部71人(17.2%)、法学部48人(11.6%)に対し、商学部193人(46.7%)、経済学部101人(24.5%)とこれまた対照的である。それぞれの学部のなかでの同分野志望者の比重は政治29.5%、法律19.8%に対し、経済56.1%、商業40.2%となる。前期のように自由業志望に官庁や会社の法務畑や経理畑のスペシャリスト志望が含まれているとすると、政治および法学部の公務員志望、経済および商学部の商業・銀行・金融業界志望は、かなりはっきりした傾向といえる。

学生の職業選択と父の職業との関係を公務員と商業・銀行・金融(以下、商銀金と略記する)グループとについてみると、

(1) 公務員志望者 192人について:

公務員の子弟 70人 36.5%

商銀金の子弟	68人	35.4%
(2) 商銀金志望者413人について:		
商銀金の子弟	234人	56.7%
公務員の子弟	73人	17.7%
(3) 公務員の子弟266人について:		
公務員志望者	74人	27.9%
商銀金志望者	77人	29.1%
(4) 商銀金の子弟537人について:		
商銀金志望者	234人	43.6%
公務員志望者	68人	12.7%

となり、商銀金グループにおける職業継承関係が強いこと、公務員と商金銀の両職業グループへの志望者の4分の3が、これら両グループの家庭の出身者によって占められ、相互の関連がかなり密接であることが窺われる。

4. 就職先選択要因

では学生は就職先を選択するに際し何を判断の基準にしているのか。ここでは重要な選択要因として、(1)適性=自分の知識と能力に適合している、(2)収入=収入が多い、(3)勤務時間=勤務時間が短い、(4)技術=各種の専門的知識を習得し得る、(5)地位=社会的地位が高い、(6)貢献度=社会への貢献度が大きい、という6項目をあげ、重要と思う順にランクを付けてもらう方法をとった。その結果は第10表のとおりである。

全体を通観してまず目につくことは、就職先の選択に当っては適性と収入とが重視される反面、社会への貢献度にはあまり高い評点が与えられなかったことである。社会経済開発が最も重要な課題とされる発展途上国の社会的エリートとしての学生たちは、意外に現実的な生活感覚の持主のようにみえる。収入が重視されているところに伝統的商人社会の名残りを認めるとすれば、これを抜いて1位にランクされた適性とは、たとえば、国

第10表 就職先選択要因

(ランク付け; 中央値)

重要要因	政治学部	法学部	経済学部	商学部
適性がある	1.761	1.655	1.675	1.701
収入が多い	2.449	2.037	1.849	1.709
勤務時間が短い	5.532	5.302	5.261	5.111
技術を習得できる	3.222	3.579	3.268	3.496
社会的地位が高い	4.311	4.457	4.821	4.664
社会への貢献度が大きい	2.927	3.676	4.127	4.173

(注) 得点の算出法: 回答者が質問票に示された重要要因について、その各々を何番目に重要であると答えたかについて集計を行ない、その中央値をもって得点とした。ゆえに得点の小さいものほど、回答者によって重要とみなされていることになる。なお得点の範囲は理論的に1~6の間である。

の近代化と発展のためというような、社会的に必要とされる仕事に対して自分の適応性を考えるというよりも、自分の生活を中心として自分に適した仕事を選ぶという志向のもとで理解されていることを窺わせる。このことはまた、技術の習得を第3位においていることとも関連するであろう。最初の就職先に終生をかけるというよりも、その時々就職先で経験を積み自らの能力を高めながら、より有利な就職先を求めて移動していくという傾向が、現実に見出されるからである。

貢献度はいずれの学部でもおおむね第4位にランクされたが、例外は政治学部で、ここでは技術よりも上位の第3位におかれている。貢献度と収入との関係は各学部において全く対照的であって、収入を最も重視する商学部では貢献度への評点は最低で、逆に政治学部では収入に対する評価は4学部中最も低い。この両者の間で法学部は政治学部寄りに、経済学部は商学部近く位置している。

社会的地位はどの学部でも等しく第5位であった。学生たちはすでにエリート階層に属しているためにこれに特別な関心を払わないのか、あるいは文武高級官僚と農工商などその他の諸階層との

社会的格差が大きすぎるために、社会的地位にはむしろクールな見方が行なわれているのか。さらにはまた、商業金融関係の家庭、とくに華系商人層のそれにあつては、社会的地位の上昇よりも実質的な資力の方が、はるかに重要視されているからであろうか。

勤務時間の長短には共通して関心は低かった。伝統的に華僑は異常なまでに商売熱心だといわれることを反映しているのかもしれない。もっとも、あるタイ人研究者はこれについて、この国では官庁や会社勤めのかたわら自分個人の事業を（時には家族の名義を使って）営むものが少なくないことを指摘し、サラリーマン生活は勤怠に応じて給料が大幅に変わるわけではなく、かつ勤務時間中の寸暇を利用して自分自身の事業を営みうるため、就業時間の長さはさほど苦痛ではないのではないかと、皮肉な論評を加えていた。

て低い。

- (3) 公務員志望の人々の間では、貢献度を1位とする人が22.9%と他を大きく引離している。逆に収入を1位とする人の比重は15%以下で格段に低い。

これらの結果は、一面、この国のビジネスマンと公務員との意識の差を想像させるが、もう一歩うがった見方からすれば、公務員志望者のいう貢献度とは、工業化につながるのではなしに、家産制王国における伝統的な支配者意識の名残りを示しているのかもしれない。なぜなら、ビジネスマンがこれほど収入志向であり、社会意識が低いとすると、たとえばかつての日本のように近代的企業経営が国事と考えられる度合が少なく、それに応じて、政府指導者の方でもビジネスマンに対する信頼感は大きくないと推測されるからである。

V 外資系企業に対する評価

1. 外資系会社とタイ会社との比較

タイ国の経済開発政策が外資の流入を求め、外資系企業がこの国の工業化に重要な役割を果たしていることは、その是非や程度はともかくとして疑問の余地は少ない。一方、1973～76年の民主制期に、外資系企業が学生を先頭とする革新的諸勢力から、さまざまな批判や非難を浴びたことも事実であった。ここでは外資系企業が学生の目にどう映っているかを、就業条件を中心に、タイ会社との比較で知ろうとした。

質問は外資系会社の方がタイ会社より、(1)給与がよいか、(2)昇進が早いか、(3)勤務時間が短いか、(4)福祉厚生が行届いているか、(5)待遇が平等であるか、(6)社会的地位が高いか、(7)外国文化を学ぶに便か、(8)タイ国の経済発展に貢献しているかの8項目について学生の判断を求めたものであった。

(単位: 人)

就職希望分野		公務員	自由業	工業	商銀金
適性	87 (45.3)	138 (43.9)	16 (36.4)	185 (44.8)	
収入	28 (14.6)	109 (34.7)	19 (43.2)	191 (46.2)	
貢献度	44 (22.9)	38 (12.1)	4 (9.1)	10 (2.4)	

(注) カッコ内は縦行の%。

就職先選択要因のランク付けを、就職希望分野と関連させてみると上表のような結果が得られる。すなわち、

- (1) 適性を第1位にランクした学生は多くの就職希望分野で40～45%に及んでいる。
- (2) 商業・銀行・金融関係への志望者の間では、収入を1位とした人が46%を超え、適性を1位とした人とを合わせると実に91%に達している。他方、貢献度についての関心はきわめ

第11表 外資系会社とタイ会社との比較 (%)

外資系会社はタイ会社より	政治学部			法学部			経済学部			商学部			合計 (%)			合計 (人数)		
	賛	否	不明	賛	否	不明	賛	否	不明	賛	否	不明	賛	否	不明	賛	否	不明
給与がよい	87.1	2.9	9.9	77.8	9.5	12.8	86.1	7.2	6.7	84.2	7.1	8.8	83.7	6.7	9.4	958	77	109
昇進が早い	33.6	19.5	46.9	32.5	33.3	34.2	31.7	39.4	28.9	39.4	29.0	31.7	35.5	29.5	35.0	406	338	400
勤務時間が短い	21.2	37.8	41.0	18.5	52.7	28.8	16.1	63.3	20.6	20.6	51.5	27.9	19.6	50.7	29.7	224	580	340
厚生面で行届いている	79.3	6.2	14.5	64.6	15.6	19.7	77.2	21.0	6.1	27.0	2.1	9.1	6.9	72.0	11.7	824	134	186
待遇が平等	53.9	16.6	29.4	43.2	25.5	31.3	57.8	20.0	22.3	52.7	21.3	26.0	51.7	21.0	27.3	592	240	312
社会的地位が高い	39.8	36.9	23.2	42.0	44.4	13.6	46.7	41.1	12.2	52.3	33.2	7.1	5.0	46.6	37.4	533	428	183
外国文化を学べる	42.3	41.9	15.8	40.3	37.9	21.8	34.4	49.4	16.1	44.4	40.0	15.6	41.5	41.4	17.1	475	474	195
経済発展に貢献	16.6	65.6	17.8	23.9	52.7	23.4	6.7	76.7	16.7	20.0	55.8	24.2	18.0	60.5	21.5	206	692	246
平均	46.7	28.4	24.8	42.9	34.0	23.2	44.6	38.5	17.0	48.0	31.3	20.8	46.1	32.4	21.5	4,218	2,963	1,971

回答を通観してみると、外資系会社の方がタイ会社より格段によいとみられているのは、給与と厚生面とであり、前者では83.7%、後者では72%が外資系会社の優位を認めている(第11表)。次いで、待遇が平等という点でも51.7%と半ば以上の学生が外資系会社の方がよいとしている。タイ会社の場合、いわゆる所有経営者の親族でない者は、親族に比べ一般に不利な処遇を受けると意識されているのであろう。

昇進の早さ、社会的地位の高さ、外国文化への理解の3点では、外資系会社の優位は過半の同意を得ることができず、タイ会社と多かれ少なかれ同列とみられている。そのなかでは昇進の早さについて、判らないとする学生が35%に及んでいる。

外資系会社の優位が過半の学生から否定されたのは、勤務時間と経済発展への貢献度とであった。勤務時間はタイ会社より長いようにみられているが、時間内の仕事の密度が外資系会社では高いという受取り方が、ここに含まれているのかもしれない。もっとも、判らないと答えた者が30%近くあったところを見ると、この項目は昇進の早さの場合とともに、学生の立場では判断しにくいものであったようである。

これに比べ、外資系会社の経済発展への貢献度

に対する否定ははるかに明確であった。外資系会社の方がタイ会社より経済発展に貢献しているという見方は、学生の60.5%から否定されており、同意した者は18%、不明とした者も21.5%にすぎなかった。学部別にこれをみると、外資系会社優位の否定は経済学部においてもっとも激しく(76.7%)、政治学部がこれに次いでいる(65.6%)。この種の問題について、どちらかといえば実利的な観点に立つとみられる法学部や商学部の学生でも、半分以上の学生が外資系会社優位に反対であった。あるタイ人研究者はこの結果について、だからといってタイ会社が国の経済発展に貢献しているとは思えないがと、些か苦笑の態であったが、たしかにこの設問では、外資系会社優位の否定の激しさが直接にタイ会社の経済発展への貢献度の大きさに結びつくとは解しうるわけではない。

外資系会社の経済発展への貢献に否定的であった学生692人について、その就職選択要因とクロスしてみると、297人(42.9%)は適性を第1に置いたグループであり、他の238人(34.4%)は収入を第1としたグループであった。社会的貢献を第1としたグループに属した者は85人(12.3%)であったが、これは同一グループ(121人)の70.2%であり、高い相関を示している。

第12表 日本系会社と欧米系会社との比較 (%)

日系会社は欧米系会社より	政治学部			法学部			経済学部			商学部			合計(%)			合計(人数)		
	賛	否	不明	賛	否	不明	賛	否	不明	賛	否	不明	賛	否	不明	賛	否	不明
給与がよい	13.3	42.3	44.4	10.7	46.9	42.4	10.0	53.3	36.7	12.9	47.5	39.6	12.1	17.2	40.8	138	540	466
昇進が早い	7.9	40.2	51.9	9.9	40.3	49.8	6.7	50.0	43.3	10.2	44.4	45.4	9.1	43.5	47.4	104	498	542
勤務時間が短い	5.0	40.2	54.8	4.9	47.3	47.0	6.7	52.2	41.1	10.6	44.2	45.2	7.6	45.3	47.1	87	518	539
厚生面で行届いている	13.3	41.9	44.8	12.3	40.7	46.9	13.3	47.8	38.9	16.7	39.0	44.4	14.5	41.3	44.2	166	473	505
待遇が平等	5.4	60.2	34.4	9.1	49.4	41.6	7.8	58.9	33.3	10.8	54.8	34.4	8.8	55.4	35.8	101	634	409
社会的地位が高い	10.4	56.4	33.2	7.4	58.4	34.1	7.8	62.8	29.4	13.8	55.0	31.3	10.8	57.3	32.0	123	655	366
文化の親近感が大きい	39.8	32.8	27.4	36.6	37.9	25.5	35.6	41.1	23.3	36.3	34.4	29.4	37.0	35.8	27.2	423	410	311
経済発展に貢献	8.7	69.7	21.6	17.3	56.8	25.9	6.1	69.4	24.4	13.8	61.3	25.0	12.1	63.4	24.3	140	725	279
平均	13.0	48.0	39.0	13.5	47.2	39.2	11.8	54.4	33.8	15.6	47.6	36.8	14.0	48.7	37.3	1,282	4,453	3,417
(言語の障壁が少ない)	16.2	59.3	24.5	13.6	56.8	29.6	15.0	61.7	23.3	18.3	57.9	23.8	16.3	58.6	25.1	187	670	287

また、同じ692人を就職志望分野との関連で見ると、商業・銀行・金融業志望247人(35.7%)、自由業志望186人(26.9%)、公務員志望116人(16.8%)、工業志望30人(4.3%)となっている。だが、それぞれ同一分野志望者内での比重をみると、各グループともおおむね60%前後と平均的であるのに対し、工業志望グループのなかでは68.2%と若干高くなっている。工業志望者はとくに少数であるので即断するわけにはいかないが、かれらは外国会社に対する関心が相対的に高くなるをええない部類であろうし、それだけに批判も鋭くなるのかもしれない。

2. 日本系会社と欧米系会社との比較

日系企業はタイ企業との比較ばかりでなく、欧米系企業との比較においてもしばしば話題になる。日本的経営という特殊な性格が、タイ国という発展途上国の経済社会のなかでどのように受取られているのであろうか。

いかに優秀な大学の学生といえども、就職経験がなければ外資系会社を自国の会社と比較して優劣を判断することは、容易なことではない。それをさらに一歩進めて、欧米系企業と日系企業との比較を学生に問うことは、相当無理な試みという

べきであろう。とはいえ、学生は状況のいかんでは日系企業批判の先頭に立つこともありうるわけであって、それなりの判断を期待してもよからう。またその判断が多分に主観的、印象的なものであるとしても、軽視してはなるまい。

質問は外資系会社とタイ会社との比較の場合とほぼ同様に、日系企業が欧米系企業に比し、8項目について優れているとみることに賛成か反対かを聞くものであったが、ここでは他に言葉の障害が大きいかどうかについて1問追加した。その結果は第12表のとおりである。

全体を概観してまず感じられることは、文化的親近感を除くすべての項目で、日系企業の優位が大差で否定されていることと、判らないという回答の比重が外資系企業とタイ企業の比較のときより2倍近く増えていることであつた。多くの学生にとっては気の重い質問であつたことであろう。

日系企業が優位を得た唯一の項目である文化的親近感からみていくと、日系企業により親近感をもつ者が37%で、欧米系企業に親近感をもつ人の35.8%をわずかに上回るといふより、むしろほぼ同程度で、過半数にははるかに及ばない。判らないと答えた人は27.2%で、9問中3番目に少な

く、学生がこれに比較的是っきりした考え方をもっていたことを窺わせている。日系企業がこの項目で相対的に欧米系企業よりも優位を得たことは、同じアジアの民族であり、白人に比べて何とんでも親しみやすいからであろう。しかし、親近感の大きさがこの程度に止まった理由の一半は、言葉の障害にあるようにみえる。言語の壁が日系企業に少ないとするものが16.3%、欧米系企業に少ないとするものが58.6%で、不明という回答は9問中2番目に少ない25.1%であった。欧米語、とくに英語をよくする学生や知識人にとっては、日本語の障壁が日本に対する理解を大きく妨げているのである。

他方、日系企業の優位が否定されているものなかでは、給与、昇進、勤務時間、厚生 の4項目については日系優位が10%前後、欧米系優位が45%前後であったが、判らないという回答もほぼ45%程度に上っていた。平等待遇と社会的地位の高さの2項目では、日系優位が同じく10%前後の学生に認められていたが、不明の比重が10%ほど少なくなり、その分だけ欧米系企業を優位とする者が増加している。

最後の経済発展に対する貢献については、不明の程度が最も少なく、それだけ明快に日系企業の優位が否定されてしまった。日系企業の貢献を大としたもの12.1%に対し、欧米系企業が大としたものが63.4%と全項目中最大を得ている。タイ企業と外資系企業との貢献度の比較では前者が60.5%、後者が18%の優位を得た。この貢献度の少ない外資系企業のなかで、さらに日系企業は欧米系企業に大きな差をつけられているのである。

就職志望分野別にクロスしてみると、文化的親近感で日系企業に肯定的な423人のうち、商銀金志望が157人(37.1%)、自由業志望が119人(28.1%)、

公務員志望が83人(19.6%)であった。同一志望分野内での肯定の比重はそれぞれ38%、37.9%および43.2%であった。

また、経済発展への日系企業の貢献度に否定的であった725人についてみると、商銀金志望に252人(34.8%)、自由業志望に188人(25.9%)、公務員志望に128人(17.7%)であり、それぞれの志望分野内では、61%、59.9%および66.7%であった。就職希望分野別では工業志望の人々が親近感でも貢献度でも日系企業に最も厳しい態度をとっている。

最後に貢献度に否定的なこの725人について、就職先選択基準別内訳をみると、適性を第1とする者317人(43.7%)、収入を第1とする者251人(34.6%)、社会への貢献度を第1とする者90人(12.4%)であった。これをそれぞれグループ内で見ると63.7%、60.6%、74.4%となる。就職先選択において社会への貢献度を重視する学生の間には、日系企業の経済開発への貢献度に最も厳しい見方がみられるわけである。

VI 実業界における長期目標

封建制下の日本における大阪商人の出世目標は、何よりもまず「うだつをたてる」こと、すなわち小なりとはいえ一軒の独立店舗の主となることであったが、タイ国の経済界、あるいは華僑中心の商業社会でも、伝統的には独立した店舗を構えることが一人前扱いにされる前提条件であった。こうした考え方は工業化以前の経済社会に特有のものであって、工業化社会＝大量生産社会に移行すれば、小店舗主の社会的役割は急速に低下する。生産も流通も大規模に組織され、高速化されなければならず、1人当たりの財の取扱い高は急速に増大する。このような社会的変化は、経営主体の立場からみると、専門経営者の出現という

第13表 実業界における長期目標
(ランク付け; 中央値)

長期目標	政治	法学部	経済	商学部
	学部		学部	
大企業所有経営者	2.552	2.313	2.244	2.117
中小企業所有経営者	1.805	1.723	1.991	2.138
同族企業所有/専門経営者	3.011	2.509	3.036	3.026
専門経営者	3.304	3.778	3.508	3.329
外資企業パートナー	4.572	4.350	4.660	4.353

(注) 第10表に同じ。

形で現われるのである。

第13表は、学生に対し、かれらが究極的に実業界へ入るとして、その長期目標が大企業の所有経営者、中小企業の所有経営者、同族企業の所有または専門経営者、同族関係のない企業の専門経営者、および外資企業のパートナーのいずれにあるかを、ランク付けによって回答してもらった結果である。

学生は各学部とも共通して、大小を問わず企業の所有経営者になることを長期目標の第1位においた。そのうち、商学部学生がわずかの差で大企業所有者を第1目標においたが、その他の学生はいずれも中小企業の所有経営者を第1目標としている。小規模でもよい、独立企業の持主になりた

いというわけである。以下、目標の第3位が同族企業の経営者であり、第4位が所有とは無関係の、大企業の専門経営者になることであった。外資との合弁企業のパートナーとなることは最も歓迎されなかった。第5位ということは、5番目に好まれることではなくて、絶対に厭なのだという意見を書き込んだ回答もいくつかあった。

若干のクロス分析を試みると第14表のとおりである。まず卒業後の進路別に、進学希望者には大企業主と外資パートナーとを第1目標とした者の比重が高く、就職希望者の方では中小企業主と専門経営者への志向が強かった。進学希望国別では、国内進学希望者に中小企業主への志向が強く、アメリカ留学希望者には大企業主、外資パートナーへの志向が強いが、あるいは抵抗が少なかった。就職希望分野別にみると、公務員志望者に中小企業主志向が強かったのは、やや意外であった。これに対し、商業・銀行・金融業志望者は、中小企業主志向において公務員志望者と同程度の選好を示したものの、大企業主志向が強く、専門経営者および外資パートナーにも相対的に積極的

第14表 長期目標と進路選択等との関連

(単位: 人)

長期目標第1位	進路		進学希望国		就職希望分野		就職先選択要因			外資系会社 VS タイ会社 貢献度 否定	父の職業	
	進学	就職	タイ	アメリカ	公務員	商銀金	適性	収入	貢献度		公務員	商銀金
大企業所有経営者	150 (35.7)	140 (25.0)	53 (24.4)	159 (37.5)	49 (25.5)	141 (34.1)	136 (27.3)	157 (37.9)	25 (20.7)	197 (28.5)	57 (22.7)	178 (33.1)
中小企業所有経営者	120 (28.6)	227 (40.6)	97 (44.7)	131 (30.9)	71 (37.0)	141 (34.1)	191 (38.4)	121 (29.2)	51 (42.1)	257 (37.1)	96 (38.2)	186 (34.6)
同族企業所有/専門経営者	52 (12.4)	64 (11.4)	22 (10.1)	45 (10.6)	27 (14.1)	49 (11.9)	67 (13.5)	49 (11.8)	7 (5.8)	81 (11.7)	32 (12.7)	64 (11.9)
専門経営者	61 (14.5)	91 (16.3)	35 (16.1)	58 (13.7)	28 (14.6)	62 (15.0)	74 (14.9)	57 (13.8)	23 (19.0)	100 (14.5)	45 (17.9)	75 (14.0)
外資パートナー	32 (7.6)	21 (3.8)	4 (1.8)	28 (6.6)	4 (2.1)	19 (4.6)	21 (4.2)	27 (6.5)	3 (2.5)	36 (5.2)	11 (4.4)	25 (4.7)
合計	420 (100.0)	559 (100.0)	217 (100.0)	424 (100.0)	192 (100.0)	413 (100.0)	498 (100.0)	414 (100.0)	121 (100.0)	692 (100.0)	251 (100.0)	537 (100.0)

(注) カッコ内は縦行の%。

な態度を窺わせている。

就職先選択要因別では、適性を重視する人の間では中小企業主と専門経営者志向が、収入を重視する人々の間では大企業主志向が強かった。外資パートナーについては収入重視のグループが相対的に高い関心を示している。社会への貢献を重視する人々は中小企業主と専門経営者への志向が高く、外資パートナーへの関心は最も少ない。外資系企業のタイ経済開発への貢献度がタイ企業に比べ高くしないとすると人々の間では、大企業主よりも中小企業主になることへの希望が強く、専門経営者への関心も比較的高かったが、同時に外資パートナーとなることへの拒否的反応は、他のグループに比べ必ずしも弱くはなかった。

父の職業別では、公務員の子弟に中小企業主と専門経営者への、商銀金グループの子弟に大企業主への志向が比較的高いように見受けられる。過度の類型化は戒めなければならないが、中小企業主志向には就職、国内進学、公務員志向、適性、貢献度重視のグループが多く、大企業主志向には、アメリカ留学、商銀金志向、収入重視グループが多いようであり、外資パートナーへの抵抗感は後者の方が比較的少なかったといえそうである。

VII むすび

むすびにかえて若干のファインディングを列挙しておきたい。

第1に、チュラロンコーン大学の学生の社会環境は、タイ国の経済発展の推移とエリート階層の動向を明らかに反映しているように思われる。たとえば、外国生まれ、とくに中国ないし台湾生まれの人々は皆無となり、しかもバンコク生まれの比率が60%近くを占める。華系の範囲を調査対象にしえなかったが、国籍を基準とした華僑の世界

は過去の型になりつつある。しかし、工業化ないし近代化はなお初期の段階にあり、学生のほぼ半ばが商業および銀行・金融業の子弟であり、4分の1近くが公務員の子弟であった。政府の高官と富商がこの国のエリート階層を構成し、その子弟が、伝統的に学歴の尊重される社会で最高学府に学んでいる。学生の性別構成は男女相半ばし、女子学生の比率が高いが、これは多かれ少なかれ小農的ないし同族企業的な社会構成を反映するものであろう。

第2に、卒業後の進路においては、進学希望者が4割を超え、その約4分の3が外国留学を望んでいる。欧米に留学し高位高官にいたるという伝統的なエリート・コースが大学院段階で現在に引継がれているのである。外国留学希望者の60%はアメリカで進学したいとしており、とくに公務員や商業・金融業の子弟にそれが多かった。政治経済の両分野でアメリカの影響は引続き格別に大きいものと予想される。

第3に、就職希望分野は公務員と商業および銀行・金融業とで過半となる。自由業志向は3割近くであるが、そのなかに法務畑や経済畑のスペシャリストとして就職したいとする者が多いと考え、政府機関と商業・銀行・金融会社などが学生の大半を吸収する分野ということになる。近代的工業部門はまだかれらの視野には十分入っていないのであろうか。

第4に、職業の選択は父の職業と比較的高い関連を示し、公務員と商業・金融業とが一つのエリート・グループをなして継承されている。他方、職業に入る場合に家業ないし同族の事業に直ちに就くケースは意外に少ない。就職先選択の基準には収入のほか、適性や技術の習得が重視されていることに照らし、まず自分の個性や能力に見合っ

たところに就職し、そこで経験を積み実力を蓄えつつ有利な条件を捉えて転職し、究極的には大小を問わず、自分の事業をもち所有経営者となる、というのが最も望まれている人生のように思われる。最初の就職先に政府機関や金融機関が望まれるのも、こうしたコースの一環という意味を含むとみてよさそうである。

第5に、就職先選択基準のなかでは社会への貢献度は、あまり重視されていない。国が先進技術の導入を挺子にして経済の近代化ないし工業化に努め、その成否が近代的高等教育を受けた有能な青年層の献身に大きくかかっているという見方からすれば、学生はかなり現実的なようで、かれらの社会に対する貢献度への関心の低さにはいささか物足りなさを感じざるを得ない。

第6に、近代工業が外資系企業を軸として移植されつつある状況のもとで、学生の意識のなかでは外資系企業の方がタイの地場企業よりも、有利な雇用条件を提供していることが認められている。しかし、それにもかかわらず、学生は外資系企業が地場企業よりもタイの経済発展に貢献しているという意見には激しく反対している。こうした批判の激しさは、多国籍企業ないし外資に対する知識人的な反撥を示すものであるのか、あるいは外資受入れ国における一般的国民感情を反映する政治的革新性の現われであるのか。自分自身の将来への選択にはしたたかな現実性を示した学生が、外資導入の得失を評価するに当ってはやや感情的になったようでもある。なお、長期的な目標として外国資本との合弁パートナーになることが望まれていないのは、これと関連するものであることはいうまでもない。

第7に、学生の対日感情は、欧米諸国に対するそれと比べてより批判的であり、日系企業は欧米

系企業に比べ、雇用条件においてもタイ国への貢献度においても、劣位にあるとみられている。こうした評価が現実を正確に反映しているかどうかは別の問題であるが、少なくともかれらにとっては、日本は欧米諸国に比べて知識の上でも生活感覚においても、より遠い存在であることは否めないであろう。たとえばこの国の高等教育は、その端初から欧米化に方向付けられ現在にいたったのであり、今後においてもこれが急速に変化する気配はない。進学希望国としての日本の地位は、欧米諸国に比べてはるかに低いし、言語の障壁は日本語やタイ語の学習人口の数だけでなく、英語による日本関係の文献や情報手段の乏しさからみても容易に越え難い。しかもなお、日タイの経済発展段階の差やいわゆる日本的経営の特殊性など、日本に対するかれらの理解を一層難しくする要因に事欠かないからである。

最後に、近代的経営に対する学生の考え方は基本的には保守的であるが、必ずしもそれに一貫しているわけではないように思われる。近代工業の移植には外資との関わりを避けえないし、近代的経営はますます専門経営機能に依拠する方向にあることは、学生にとっても自明のことで、アメリカへの進学希望の高さや外資系企業の雇用条件に対する評価などは、工業化の担い手としてのかれらの自覚の一端を窺わせるものであろう。にもかかわらず、ビジネスの世界における究極の目標としては、かれらは専門経営者や外資との合弁パートナーとなることに、あまり関心を払わなかった。かれらの希望は規模の大小にかかわりなしに、所有経営者になることであった。

専門経営者となることへの関心の低さは、所有経営者への傾斜の裏側であり、小なりといえども独立企業主を目指すという伝統社会的思考を反映

している。収入のよい適職を選び経験と実力を蓄わえて企業主にいたるという志向は、公務員志望者の間でも珍しいことではなかった。高官と富商という社会的エリート階層に属する学生たちの現実的な一面の現われといえるかもしれない。

外資のパートナーとなることを望まない理由は、タイ国の経済開発に対する外資の貢献度に学生が否定的であることと関連している。しかし、かれら自身の就職に際しては社会への貢献度は必ずしも重視されていないし、収入や適性を基準とすれば、外資系企業はかれらにとって不利な就職先ではない。したがって、ここでの外資への否定的な態度は、ナショナリズムに基づく外資批判という彼らのイデオロギー的な側面を示すものといえよう。

工業化の進展に伴い社会的利害関係がますます複雑に交錯し、それに応じて学生たちのこうした革新性と現実性が、今後もさまざまな時期にさまざまな組合わせで表面化することは避けられないであろう。その場合、専門経営者に対するかれらの理解が進むことによって、外資に対してはかれらの現実性が、伝統社会的思考に対してはかれらの革新性が、より多く向けられることが望まれる。近代経営の移植と確立はこれによって一層円滑に進展すると思われるからである。

〔付記〕 本稿は昭和54年度調査委員会「アジアにおける経営技術移転と専門的経営者」の報告の一部である。

（アジア経済研究所研究主幹）